

エクセル様式（マクロ機能なし）又はPDF様式による申告申請書の記入例

（納付金・調整金・報奨金 共通）

目 次

【記入例①】 年度の中で転出のあとに転入した場合、 転入のあとに転出した場合	P 1
【記入例②】 年度の中で離職のあとに再雇用した場合	P 2
【記入例③－1】 年度の中で手帳の返還等により、障害者に該当しなくなった場合 (記入例③－2の精神障害者保健福祉手帳の有効期限切れを除く)	P 3
【記入例③－2】 年度の中で精神障害者保健福祉手帳の有効期限が切れ、 障害者に該当しなくなった場合	P 3
【記入例④】 年度の中で重度以外の知的障害者が 重度身体障害者となった場合	P 4
【記入例⑤】 年度の中で知的障害者又は重度知的障害者の 判定を受けた場合	P 4
【記入例⑥】 年度の中で同一の判定機関により重度以外の知的障害者が 重度知的障害者の再判定を受けた場合	P 5
【記入例⑦】 年度の中で重度以外の知的障害者が異なる判定機関により 重度知的障害者の再判定を受けた場合	P 5
【記入例⑧】 年度の中で短時間以外の常用雇用労働者から短時間労働者 となった又は短時間労働者から短時間以外の常用雇用労働者 となった場合及び特定短時間労働者（週所定労働時間10時間以上20時間未満） から短時間労働者となった場合	P 6
【記入例⑨】 年度の中で算定基礎日に変更になった場合	P 7
【記入例⑩】 年度の中で除外率に変更になった場合	P11
【記入例⑪】 年度の中で新規設立した場合	P15
【記入例⑫】 年度の中で事業を廃止した場合	P16
【記入例⑬】 令和6年3月31日までに雇入れられた重度以外の身体障害者が 年度の中で重度身体障害者となった場合（特定短時間労働者）	P17

- 【記入例⑭】 令和6年3月31日までに雇入れられた重度身体障害者が
年度途中で重度以外の身体障害者となった場合（特定短時間労働者）・・・ P18
- 【記入例⑮】 令和6年4月1日以降に雇入れられた重度以外の身体障害者が
年度途中で重度身体障害者となった場合（特定短時間労働者）…………… P19
- 【記入例⑯】 令和6年4月1日以降に雇入れられた重度身体障害者が
年度途中で重度以外の身体障害者となった場合（特定短時間労働者）・・・ P19

【記入例 ⑧】 年度の途中で短時間以外の常用雇用労働者から短時間労働者となった又は短時間労働者から短時間以外の常用雇用労働者となった場合及び特定短時間労働者（週所定労働時間10時間以上20時間未満）から短時間労働者となった場合

【短時間労働者以外の常用雇用労働者用】、【短時間労働者用】、【特定短時間労働者用】に分けて記入します。

対象となる様式の「転出年月日」欄に「短時間以外の常用雇用労働者（又は短時間労働者）となる日の前日」及びその右欄に「変更後の区分」常用（又は短時間）と記入します。
別様式の「転入年月日」欄に「短時間以外の常用雇用労働者（又は短時間労働者）となった日」及びその右欄に「変更前の区分」短時間（又は常用）と記入します。
週所定労働時間10時間以上20時間未満の労働者が短時間労働者となった場合は「転入年月日」欄に「短時間労働者となった日」及びその右欄に「特定短時間」と記入します。

- (例) A. 令和6年7月1日に「短時間以外の常用雇用労働者」から「短時間労働者」となった場合
- B. 令和6年7月21日に「短時間労働者」から「短時間以外の常用雇用労働者」となった場合
- C. 令和6年9月15日に「特定短時間」から「短時間労働者」となった場合
- (A, B, Cいずれも算定基礎日：1日)

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)

【 短時間労働者以外の常用雇用労働者用 】

例 A
令和6年7月1日付けで「短時間労働者以外の常用労働者」から「短時間労働者」へ雇用契約変更となったため
・【短時間労働者以外の常用労働者用】は、令和6年7月1日の前日（令和6年6月30日）
・【短時間労働者用】には、その日（令和6年7月1日）を記入します（次頁参照）。

(e) 名 称		幕張建設株式会社 本社										(n) 算定基礎日	1	日			
③ 身体障害者、知的障害者	(f) 氏名 (カタカナで記載)	(g) 性別	(h) 生年月日		(i) 手帳番号		(k) 身体障害者 等級	(l) 知的障害者 等級	(m) 精神障害者 等級	(o) 雇入れ年月日	(p) 転入年月日		(q) 転出年月日	(r) 職年月日	(s) 転出年月日		
			元号	年月日	元号	年月日					元号	年月日				元号	年月日
例 A	ニンタイ コウスケ	1	3	4	2	13	14765	A	2	4	9	9	1	5	6	30	短時間
障害者、知的障害者	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			464
	月毎の所定労働時間	157	157	150													464
	月毎の実労働時間	157	157	150													464
例 B	トクレイ リョウ	1	3	5	8	30	50061	A	6	4	12	5	1	6	7	21	短時間
障害者、知的障害者	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			1,206
	月毎の所定労働時間				165	142	165	150	150	142	142	150		1,206			
	月毎の実労働時間				165	142	165	150	150	142	142	150		1,206			

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)

【 短時間労働者用 】

例 B
令和6年7月21日付けで「短時間労働者」から「短時間労働者以外の常用雇用労働者」へ雇用契約変更となったため
・【短時間労働者用】には、令和6年7月21日の前日（令和6年7月20日）
・【短時間労働者以外の常用労働者用】には、その日（令和6年7月21日）
を記入します。
月の途中で雇用区分に変更があった場合、その月の所定労働時間と実労働時間は、算定基礎日にかかる雇用区分のみの記入欄に当該雇用区分のみで発生した時間数を記入します。

(e) 名 称		幕張建設株式会社 本社										(n) 算定基礎日	1	日				
③ 身体障害者、知的障害者	(f) 氏名 (カタカナで記載)	(g) 性別	(h) 生年月日		(i) 手帳番号		(k) 身体障害者 等級	(l) 知的障害者 等級	(m) 精神障害者 等級	(o) 雇入れ年月日	(p) 転入年月日		(q) 転出年月日	(r) 職年月日	(s) 転出年月日			
			元号	年月日	元号	年月日					元号	年月日				元号	年月日	元号
例 A	ニンタイ コウスケ	1	3	4	2	13	14765	A	2	4	9	9	1	5	6	7	1	常用
障害者、知的障害者	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			1,010	
	月毎の所定労働時間				114	115	110	105	113	114	115	109	115	1,010				
	月毎の実労働時間				114	115	110	105	113	114	115	109	115	1,010				
例 B	トクレイ リョウ	1	3	5	8	30	50061	A	6	4	12	5	1	5	6	7	20	常用
障害者、知的障害者	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			385	
	月毎の所定労働時間	105	105	110	65									385				
	月毎の実労働時間	105	105	110	65									385				
例 C	ホウショウ レイコ	2	3	6	2	25	6215	P	1	4	22	9	1	5	6	9	15	特定短時間
障害者、知的障害者	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			628	
	月毎の所定労働時間							100	110	105	108	103	102	628				
	月毎の実労働時間							100	110	105	108	103	102	628				

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)

【 特定短時間労働者用 】

例 C
令和6年9月15日付けで「特定短時間労働者」から「短時間労働者」へ雇用契約変更となったため
・【特定短時間労働者用】には、令和6年9月15日の前日（令和6年9月14日）
・【短時間労働者用】には、その日（令和6年9月15日）
を記入します。
月の途中で雇用区分に変更があった場合、その月の所定労働時間と実労働時間は、算定基礎日にかかる雇用区分のみの記入欄に当該雇用区分のみで発生した時間数を記入します。

(e) 名 称		幕張建設株式会社 本社										(n) 算定基礎日	1	日				
③ 身体障害者、知的障害者	(f) 氏名 (カタカナで記載)	(g) 性別	(h) 生年月日		(i) 手帳番号		(k) 身体障害者 等級	(l) 知的障害者 等級	(m) 精神障害者 等級	(o) 雇入れ年月日	(p) 転入年月日		(q) 転出年月日	(r) 職年月日	(s) 転出年月日			
			元号	年月日	元号	年月日					元号	年月日				元号	年月日	元号
例 A	ホウショウ レイコ	2	3	6	2	25	6215	P	1	4	22	9	1	5	6	9	14	短時間
障害者、知的障害者	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			421	
	月毎の所定労働時間	78	72	78	78	75	40							421				
	月毎の実労働時間	78	72	78	78	75	40							421				

【記入例⑨】 年度の途中で算定基礎日が変更になった場合（報告書Ⅰ）

報告書（Ⅰ）を事業所ごとに、算定基礎日の変更された日の属する月の前月分までと変更以後の月分を、それぞれ1枚ずつ計2枚作成します。
 事業所別連番は、同一事業所については2枚に、それぞれ001、002と連番を付し、順次追番にします。
 次の事業所がある場合には、事業所別連番003と事業所別連番004をセットとして同様に作成します。

（例）11月より算定基礎日が1日から20日に変更になった場合

障害者雇用状況等報告書（Ⅰ）

① 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11月より算定基礎日を変更するため、4月から10月までの各月の労働者数を記入します。											
② 事業所	(イ) 事業所別連番	001			(ロ) 事業所の区分 次のいずれかに該当する場合は、右欄に次の番号を記載してください。 1 特例子会社等の認定を受けた事業所 2 就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2の両方に該当																
	(ハ) 名称	幕張建設株式会社 本社										(ニ) 事業の種類		(ヘ) 除外率		(ト) 算定基礎日		除外率の 産業分 の類			
	(ホ) 所在地	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3										100		1日							
③ 労働者の 月別雇用状況	区分		令和6年										令和7年			合計					
	(イ) 短時間労働者以外の 常用雇用労働者数	1	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	人						
	(ロ) 短時間労働者数	2	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人						
	(ハ) 常用雇用労働者の総数 ((イ)+(ロ)×0.5)	3	321	325	323	320	321	322	320						2,252						
	(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる 労働者の数 ((ハ)-(ロ)×②の(ハ))	4	117	118	118	119	119	120	118						829						
	(ヘ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	5	379.5	384.0	382.0	379.5	380.5	382.0	379.0						2,666.5						
	(ア) 重度身体障害者、重度 知的障害者の数	6	379.5	384.0	382.0	379.5	380.5	382.0	379.0						2,666.5						
	(イ) 短時間労働者、 重度以外の身体障害者、 重度以外の知的障害者及び 精神障害者の数	7	1	1	1	1	1	1	2						8						
	(ロ) 短時間労働者、 重度身体障害者、重度 知的障害者及び精神障害者の 数	8	2	2	2	1	1								8						
	(ハ) 短時間労働者、 重度以外の身体障害者、 重度以外の知的障害者の 数	9							1						1						
	(ニ) 小計 ((ア)×2)+(ロ)+(ハ)×0.5)	10	1	1	1	3	3	4	4						17						
	(イ) 特定短時間（10時間～20時間未満） の重度身体障害者、重度知的障害者 及び精神障害者の数	11	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	7.0						33.5						
(ロ) (イ)+(イ)×0.5	12	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	7.0						33.5							
(ハ) 合計	合計	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	7.0						33.5							
(ニ) 特定短時間（10時間～20時間未満） の重度以外の身体障害者及び重度以外の 知的障害者の数																					

注) 「記入上の注意」をよく読んで記入してください。
 「①法人番号」は、左詰めで記入してください。なお、個人事業主の場合は、事業主番号（ハイフンを除いた数字のみ）を左詰めで記入してください。

【記入例 ⑨】 年度の途中で算定基礎日が変更になった場合 (報告書Ⅱ)

報告書(Ⅱ)を事業所ごとに、算定基礎日が変更された日の属する月の前月分までと変更後の月分を、それぞれ1枚ずつ計2枚作成します。

報告書(Ⅱ)の1枚目の障害者は、算定基礎日の変更された月の前月の末日を転出年月日とし、2枚目は算定基礎日の変更された月の初日を転入年月日とします。

事業所別連番は、同一事業所について2枚に、それぞれ001、002と連番を付し、順次追番にします。

次の事業所がある場合には、事業所別連番003と事業所別連番004をセットとして同様に作成します。

(例) 11月より算定基礎日が1日から20日に変更になった場合

事業所別連番001を作成します。

①「算定基礎日」に「1日」と記入します。

②令和6年4月1日から令和6年10月31日の間に雇用していた障害者について記入します。

このうち、令和6年11月1日以後も雇用している障害者については、「転出年月日」に「算定基礎日の変更された月の前月の末日」の「令和6年10月31日」を記入します。

③令和6年10月31日以前に離職した障害者については、転出年月日は空欄にします。また、令和6年10月31日以前に転出した障害者については、実際の転出年月日を記入します。

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ) [短時間労働者以外の常用雇用労働者用]

① 法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3														
② 事業所	(イ) 事業所別連番	0 0 1														
	(ロ) 名称	幕張建設株式会社 本社										(ハ) 算定基礎日	1 日			
③ 身体障害者、知的障害者	(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ロ) 性別	(ハ) 生年月日	(ニ) 手帳番号	(ホ) 身体障害者 (ア) 確認 (イ) 等級 (ロ) 現前	(ヘ) 知的障害者 (ア) 確認 (イ) 程度 (ロ) 現前	(ヘ) 精神障害者 (ア) 確認 (イ) 等級 (ロ) 現前	(ロ) 雇入れ年月日	(ハ) 転入年月日				(ニ) 年度内身体障害者又は精神障害者となった年月日	(ロ) 年度内等級等 変更年月日	(ロ) 離職年月日	(ロ) 転出年月日
	サンライアキコ	23	30 6 1	17474	A 1			3 58 4 1						5 6 9 30		
	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計		
	(ロ) 月毎の所定労働時間	157	157	150	165	165	142							936		
	(ロ) 月毎の実労働時間	157	157	150	165	165	142							936		
	(ロ) 例外対応事由															
	コウセイダイスケ	13	35 3 7	13007		D 1		4 7 12 1						5 6 10 31		
	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計		
	(ロ) 月毎の所定労働時間	157	157	150	165	165	142	152						1088		
	(ロ) 月毎の実労働時間	157	157	150	165	165	142	152						1088		
(ロ) 例外対応事由																
ロウトウマオ	23	50 1 15	21984			P 1	4 10 7 1						5 6 10 31			
申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			
(ロ) 月毎の所定労働時間	157	157	150	165	165	142	152						1088			
(ロ) 月毎の実労働時間	157	157	150	165	165	142	152						1088			
(ロ) 例外対応事由																

事業所別連番002を作成します。

④「算定基礎日」に「20日」と記入します。

⑤令和6年11月1日から令和7年3月31日の間に雇用していた障害者について記入します。

このうち、令和6年10月31日以前から雇用されている障害者については、「転入年月日」に「算定基礎日の変更された月の初日」の「令和6年11月1日」を記入します。

⑥令和6年11月1日以後に雇入れられた障害者については、転入年月日は空欄にします。また、令和6年11月1日以後に転入した障害者については、実際の転入年月日を記入します。

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)
[短時間労働者以外の常用雇用労働者用]

① 法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3														
② 事業所	(イ) 事業所別連番	0 0 2														
	(ロ) 名称	幕張建設株式会社 本社										(ハ) 算定基礎日	20	日	④	
③ 身体障害者、知的障害者	(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ロ) 性別	(ハ) 生年月日	(ニ) 手帳番号	(ホ) 身体障害者 (ア) 確認 (イ) 現等級 (ロ) 現前	(ヘ) 知的障害者 (ア) 確認 (イ) 現程度 (ロ) 現前	(ヘ) 精神障害者 (ア) 確認 (イ) 現等級 (ロ) 現前	(ロ) 雇入れ年月日	(ハ) 転入年月日	(ニ) 年度内等級 変更年月日	(ロ) 退職年月日	(ロ) 転出年月日				
	コウセイダイスケ	男	193537	13007	D	I		47121	56111							
	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計		
	(カ) 月毎の所定労働時間								146	158	155	150	151	760		
	月毎の実労働時間								146	158	155	150	151	760		
	(キ) 例外対応事由															
	(イ) 氏名	(ロ) 性別	(ハ) 生年月日	(ニ) 手帳番号	(ホ) 身体障害者 (ア) 確認 (イ) 現等級 (ロ) 現前	(ヘ) 知的障害者 (ア) 確認 (イ) 現程度 (ロ) 現前	(ヘ) 精神障害者 (ア) 確認 (イ) 現等級 (ロ) 現前	(ロ) 雇入れ年月日	(ハ) 転入年月日	(ニ) 年度内等級 変更年月日	(ロ) 退職年月日	(ロ) 転出年月日				
	ロウトウマオ	男	2350115	21984		P	I	41071	56111							
	申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計		
	(カ) 月毎の所定労働時間								146	158	155	150	151	760		
月毎の実労働時間								146	158	155	150	151	760			
(キ) 例外対応事由																
(イ) 氏名	(ロ) 性別	(ハ) 生年月日	(ニ) 手帳番号	(ホ) 身体障害者 (ア) 確認 (イ) 現等級 (ロ) 現前	(ヘ) 知的障害者 (ア) 確認 (イ) 現程度 (ロ) 現前	(ヘ) 精神障害者 (ア) 確認 (イ) 現等級 (ロ) 現前	(ロ) 雇入れ年月日	(ハ) 転入年月日	(ニ) 年度内等級 変更年月日	(ロ) 退職年月日	(ロ) 転出年月日					
カイハツミキ	男	234862	1254	A	I		5721									
申告申請年月	令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			
(カ) 月毎の所定労働時間											120	135	255			
月毎の実労働時間											120	135	255			
(キ) 例外対応事由																

【記入例⑩】 年度の途中で除外率が変わった場合(報告書I)

報告書(Ⅰ)を事業所ごとに、除外率が変わった日の属する月の前月分までと変更以後の月分を、それぞれ1枚ずつ計2枚作成します。
 事業所別連番は、同一事業所については2枚に、それぞれ001、002と連番を付し、順次追番にします。
 次の事業所がある場合には、事業所別連番003と事業所別連番004をセットとして同様に作成します。

(例) 11月より「非鉄金属製造業」から「鉄鋼業」に変更になった場合

障害者雇用状況等報告書(Ⅰ)

① 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11月より算定基礎日を変更するため、4月から10月までの各月の労働者数を記入します。				
② (イ) 事業所別連番	0	0	1	(ロ) 事業所の区分 次のいずれかに該当する場合は、右欄に次の番号を記載してください。 1 特例子会社等の認定を受けた事業所 2 就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2の両方に該当	(ニ) 事業の種類 非鉄金属製造業	除外率の業分類 23								
(ハ) 名称	幕張建設株式会社 本社													
(ホ) 所在地	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3													
(ヘ) 除外率	5 / 100													
(ト) 算定基礎日	1日													
区分	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	合計	
(イ) 短時間労働者以外の 常用雇用労働者数	1	321	325	323	320	321	322	320					2,252	
(ロ) 短時間労働者数	2	117	118	118	119	119	120	118					829	
(ハ) 常用雇用労働者の総数 (イ)+(ロ)×0.5	3	379.5	384.0	382.0	379.5	380.5	382.0	379.0					2,666.5	
(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる 労働者の数 (ハ) - (ロ)×②の(ハ)	4	361.5	365.0	363.0	361.5	361.5	363.0	361.0					2,536.5	
(ホ) 障害者の 月別雇用状況	(ア) 重度身体障害者、重度 知的障害者の数	5	1	1	1	1	1	2					8	
	(イ) 重度以外の身体障害 者、重度以外の知的障 害者及び精神障害者の 数	6	2	2	2	1	1						8	
	(ロ) 重度身体障害者、重度 知的障害者の数	7						1					1	
	(ハ) 重度以外の身体障害 者、重度以外の知的障 害者の数	8	1	1	1	3	3	4	4				17	
	(エ) 小計 (ア)×2+(イ)+(ロ)×0.5	9	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	7.0				33.5	
	(オ) 特定短時間(10時間~20時間未満) の重度身体障害者、重度知的障害 者及び精神障害者の数	10												
	(カ) (エ)+(オ)×0.5	11	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	7.0					33.5
	(キ) 合計	11	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	7.0					33.5
	(ク) 特定短時間(10時間~20時間未満) の重度以外の身体障害者及び重度以外の 知的障害者の数	12												

注) 「記入上の注意」をよく読んで記入してください。
 「①法人番号」は、左詰めで記入してください。なお、個人事業主の場合は、事業主番号(ハイフンを除いた数字のみ)を左詰めで記入してください。

障害者雇用状況等報告書（Ⅰ）

① 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11月より算定基礎日を変更したため、11月から3月までの各月の労働者数を記入します。					
② 事業所	(イ) 事業所別連番	0	0	2	(ロ) 事業所の区分 次のいずれかに該当する場合は、右欄に次の番号を記載してください。 1 特例子会社等の認定を受けた事業所 2 就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2の両方に該当					(ニ) 事業の種類	鉄鋼業	除外率の 業分類	22		
	(ハ) 名称	幕張建設株式会社 本社								(ホ) 除外率	20 / 100	(ト) 算定基礎日	1日		
	(ニ) 所在地	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3													
③ 労働者の月別雇用状況	区分		令和6年								令和7年				合計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	(イ)	短時間労働者以外の 常用雇用労働者数	1							423	422	421	420	420	2,106
	(ロ)	短時間労働者数	2							117	117	116	115	115	580
	(ハ)	常用雇用労働者の総数 ((イ)+(ロ)×0.5)	3							481.5	480.5	479.0	477.5	477.5	2,396.0
	(ニ)	法定雇用障害者数の算定の基礎となる 労働者の数 (ハ) - (ロ) × ②の(ハ))	4							385.5	384.5	384.0	382.5	382.5	1,919.0
	(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	(ア) 重度身体障害者、重度知的障害者の数	5							2	1	1	1	1	6
		(イ) 重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者の数	6							3	3	2	1	1	10
		(ロ) 重度身体障害者、重度知的障害者の数	7							1	1	2	2	2	8
		(ハ) 重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者の数	8							4	4	3	3	3	17
	(ヘ)	小計 (イ) × 2 + (ロ) + (ハ) × 0.5	9							10.0	8.0	7.5	6.5	6.5	38.5
	(ト)	特定短時間（10時間～20時間未満）の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者の数	10												
(チ)	(ヘ) + (ト) × 0.5	11							10.0	8.0	7.5	6.5	6.5	38.5	
(リ)	合計 特定短時間（10時間～20時間未満）の重度以外の身体障害者及び重度以外の知的障害者の数	12													

注) 「記入上の注意」をよく読んで記入してください。
 「①法人番号」は、左詰めで記入してください。なお、個人事業主の場合は、事業主番号（ハイフンを除いた数字のみ）を左詰めで記入してください。

【記入例 ⑩】 年度途中で除外率が変わった場合 (報告書Ⅱ)

報告書(Ⅱ)を事業所ごとに、除外率が変わった日の属する月の前月分までと変更後の月分を、それぞれ1枚ずつ計2枚作成します。

報告書(Ⅱ)の1枚目の障害者は、除外率が変わった月の前月の末日を転出年月日とし、2枚目は除外率が変わった月の初日を転入年月日とします。

事業所別連番は、同一事業所について2枚に、それぞれ001、002と連番を付し、順次追番にします。

次の事業所がある場合には、事業所別連番003と事業所別連番004をセットとして同様に作成します。

(例) 11月より「非鉄金属製造業」から「鉄鋼業」に変更になった場合

事業所別連番001を作成します。

① 令和6年4月1日から令和6年10月31日の間に雇用していた障害者について記入します。

このうち、令和6年11月1日以後も雇用している障害者については、「転出年月日」に「除外率の変更された月の前月の末日」の「令和6年10月31日」を記入します。

② 令和6年10月31日以前に離職した障害者については、転出年月日は空欄にします。また、令和6年10月31日以前に転出した障害者については、実際の転出年月日を記入します。

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ) [短時間労働者以外の常用雇用労働者用]

① 法人番号		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3																																							
② 事業所	(イ) 事業所別連番	0 0 1																																							
	(ロ) 名称	幕張建設株式会社 本社												(ハ) 算定基礎日	1 日																										
③ 身体障害者、知的障害者及び精神障害	(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ア) 性別	2		(カ) 生年月日	30 6 1		(キ) 手帳番号	17474			(ク) 身体障害者	A		(ケ) 知的障害者	1		(コ) 精神障害者			(カ) 雇入れ年月日	3 58 4 1		(キ) 転入年月日			(ク) 年度内に身体障害者又は精神障害者となった年月日			(ケ) 年度内等級等変更年月日			(コ) 離職年月日	5 6 9 30		(カ) 転出年月日			転出先の事業所名等	2	
		申告申請年月	令和6年4月		令和6年5月		令和6年6月		令和6年7月		令和6年8月		令和6年9月		令和6年10月		令和6年11月		令和6年12月		令和7年1月		令和7年2月		令和7年3月		計														
	(ロ) 月毎の所定労働時間	157		157		150		165		165		142																936													
	(ロ) 月毎の実労働時間	157		157		150		165		165		142																936													
	(ハ) 例外対応事由																																								
	(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ア) 性別	3		(カ) 生年月日	35 3 7		(キ) 手帳番号	13007			(ク) 身体障害者	D		(ケ) 知的障害者	1		(コ) 精神障害者			(カ) 雇入れ年月日	4 7 12 1		(キ) 転入年月日			(ク) 年度内に身体障害者又は精神障害者となった年月日			(ケ) 年度内等級等変更年月日			(コ) 離職年月日	5 6 10 31		(カ) 転出年月日	1		転出先の事業所名等	1	
		申告申請年月	令和6年4月		令和6年5月		令和6年6月		令和6年7月		令和6年8月		令和6年9月		令和6年10月		令和6年11月		令和6年12月		令和7年1月		令和7年2月		令和7年3月		計														
	(ロ) 月毎の所定労働時間	157		157		150		165		165		142		146																1,082											
	(ロ) 月毎の実労働時間	157		157		150		165		165		142		146														1,082													
	(ハ) 例外対応事由																																								
(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ア) 性別	2		(カ) 生年月日	30 1 15		(キ) 手帳番号	21984			(ク) 身体障害者	P		(ケ) 知的障害者	1		(コ) 精神障害者			(カ) 雇入れ年月日	4 10 7 1		(キ) 転入年月日			(ク) 年度内に身体障害者又は精神障害者となった年月日			(ケ) 年度内等級等変更年月日			(コ) 離職年月日	5 6 10 31		(カ) 転出年月日	1		転出先の事業所名等	1		
	申告申請年月	令和6年4月		令和6年5月		令和6年6月		令和6年7月		令和6年8月		令和6年9月		令和6年10月		令和6年11月		令和6年12月		令和7年1月		令和7年2月		令和7年3月		計															
(ロ) 月毎の所定労働時間	157		157		150		165		165		142		150																1,086												
(ロ) 月毎の実労働時間	157		157		150		165		165		142		150														1,086														
(ハ) 例外対応事由																																									

【記入例 ⑮】 令和6年4月1日以降に雇入れられた 重度以外の身体障害者が年度途中で重度身体障害者となった場合(特定短時間労働者)

(例) 令和6年10月1日に重度以外の身体障害者が重度身体障害者となった場合(算定基礎日:1日)
 ※就労継続支援A型事業所の利用者である場合は、上記の例において申告申請の対象となりません。
 ・「年度内等級等変更年月日」欄に重度身体障害者になった日を記入し、「等級」欄に前等級及び現等級を記入します。
 また、「転入年月日」欄に重度身体障害者となった日及び右欄に対象外と記入します。

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)
[特定短時間労働者用]

前等級及び現等級を記入します。
 9月以前は記入しないでください。
 重度身体障害者となった日を記入します。
 令和6年10月～令和7年3月までは雇用率算定特例の対象障害者となりますが、令和6年9月以前は申告申請の対象外となります。

③ 身 体 障 害 者 、 知 的 障 害 者	(a) 氏 名 (カタカナで記載)		(b) 生年月日		(c) 手帳番号	(d) 身体障害者 (a) 確認等級 (b) 現等級	(e) 知的障害者 (a) 確認程度 (b) 現等級	(f) 精神障害者 (a) 確認等級 (b) 現等級	(g) 雇入れ年月日	(h) 転入年月日	(i) 身体障害者、知的障害者又は精神障害者となった年月日	(k) 年度内等級等 変更年月日	(l) 離職年月日	(m) 転出年月日				
	イカアサコ		23	54	37	4732	A	2		5	6	8	1	5	6	10	1	対象外
	申告申請年月		令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計			
(c) 月毎の所定労働時間								76	74	70	72	70	74	436				
(c) 月毎の実労働時間								76	74	70	72	70	74	436				
(c) 例外対応事由																		

【記入例 ⑯】 令和6年4月1日以降に雇入れられた 重度身体障害者が年度途中で重度以外の身体障害者となった場合(特定短時間労働者)

(例) 令和6年10月1日に重度身体障害者が重度以外の身体障害者となった場合(算定基礎日:1日)
 ※就労継続支援A型事業所の利用者である場合は、上記の例において申告申請の対象となりません。
 ・「年度内等級等変更年月日」欄に重度以外の身体障害者になった日を記入し、「等級」欄に前等級及び現等級を記入します。
 また、「転出年月日」欄に重度以外の身体障害者となった日の前日及び右欄に対象外と記入します。

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)
[特定短時間労働者用]

前等級及び現等級を記入します。
 10月以降は記入しないでください。
 令和6年5月～令和6年9月までは雇用率算定特例の対象障害者となりますが、令和6年10月以降は申告申請の対象外となります。
 令和6年10月1日に重度以外の身体障害者となったため、その前日を記入します。

③ 身 体 障 害 者 、 知 的 障 害 者	(a) 氏 名 (カタカナで記載)		(b) 生年月日		(c) 手帳番号	(d) 身体障害者 (a) 確認等級 (b) 現等級	(e) 知的障害者 (a) 確認程度 (b) 現等級	(f) 精神障害者 (a) 確認等級 (b) 現等級	(g) 雇入れ年月日	(h) 転入年月日	(i) 身体障害者、知的障害者又は精神障害者となった年月日	(k) 年度内等級等 変更年月日	(l) 離職年月日	(m) 転出年月日					
	サンテイコウスケ		14	3	6	24	6416	A	3		5	6	5	1	5	6	10	1	対象外
	申告申請年月		令和6年4月	令和6年5月	令和6年6月	令和6年7月	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月	計				
(c) 月毎の所定労働時間			72	78	78	75	73							376					
(c) 月毎の実労働時間			72	78	78	75	73							376					
(c) 例外対応事由																			